

# 特集

## 加速するか 地銀再編

# 同一地域における地銀合併の 意義と競争法の問題点

### すでに競争法が前提とする社会経済環境ではない

2年超の時間をかけて、ふくおかフィナンシャルグループ（傘下の親和銀行）と十八銀行の経営統合を、公正取引委員会がようやく承認した。承認されたからといって、人口減少が急速に進展する地域での銀行経営のかじ取りの難しさは変わらない。この2行と同じように同一地域での地銀合併は今後も起きると予想される。本稿では、同一地域における地銀合併の意義と企業結合審査の問題について触れてみたい。

### 長崎県は著しい赤字市場 地元銀行の合併が最有力

長崎県の人口は143万人で、日本の人口の1・1%にあたる。県内総生産は2015年度に4・4兆円で、日本の国内総生産532兆円のわずか0・8%に

すぎない。しかも、長崎県は全国平均以上のスピードで総人口、生産年齢人口ともに減少している。このため、将来、これらのウェイトはさらに低下していくことになる。

そうした長崎県には、本店を置く地元金融機関だけで八つ存

在する。十八銀行、親和銀行、長崎銀行と、地域銀行が三つ。信用金庫は一つだけだが、信用組合が四つ。地域市場の規模を考えると、オーバードバンキングのように見える。

実際、大手行や労働金庫、農協などを除いて、長崎県の地域

金融市場の収支構造を試算してみると、大幅な赤字市場であることがわかる（図表1）。試算の前提は次の通りだ。

①県内の貸出利息は「月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2018年版」の業態別を利用。借入金額は帝国データバンクの県内企業の財務データから計算することができ、そこから企業向けの貸出金利を割り出した。貸出の大宗は、企業、公共団体、住宅ローンであって、金利は企業向けが一番高い。「貸出残高×企業向け金利」で計算したので、収益規模は大きめな



ルトエフ  
代表 大庫直樹

# 景気最優先で積極財政へ、 アベノミクス最後の戦い

安倍晋三首相は自民党総裁選で石破茂元幹事長を破り、3選を果たした。ただ、石破氏の思わぬ善戦は自民党員にも「安倍一強」への反発が広がっていることを浮き彫りにし、首相の求心力にも影が差す。危機感を強めた安倍首相は来年の参院選や消費税増税を乗り切り、悲願の憲法改正に必要な内閣支持率を上昇させるため、当面は積極財政による景気浮揚を目指す。一方、待ったなしといわれて久しい財政再建や社会保障改革への本格着手は先送りが濃厚だ。

## 石破善戦、揺らぐ挙党一致

「麻生さん、大臣辞めるのかな?」。石破氏の追い上げで安倍首相の楽勝ムードが一変した9月中旬、ある財務省OBは心配そうだった。一部とはいえ、党内では世論の批判を受けた森友問題のけじめが必要だと訴える声があり、副総理として閣内に残るものの財務・金融相は交代するといった憶測が飛び交っていた。

「安倍晋三君553票、石破茂君254票」。9月20日午後、自民党本部で総裁選の開票結果が読み上げられた瞬間、両陣営の明暗は分かれた。善戦のメルクマールとされた200票を大幅に上回り笑みを浮かべる石破陣営とは対照的に、安倍陣営の甘利明選対事務総長は苦虫をつぶしたような表情を見せた。

党員・党友票による地方票で石破氏は45%を取り、「安倍一強」への反発は自民党員にも広がっていることが浮き彫りになった。政策論争の少なさに加え、森友・加計問題で十分に説明責任を果たさなかったことが響いたとの分析もある。総裁選後、安倍首相は麻生氏を副総理兼財務・金融相として統投させる意向と伝えられているが、党内の不満は総裁選後もくすぶり続けている。

## 積極的な財政出動に舵

「秋の臨時国会に補正予算案を提出する」「来年は思い切った財政出動も含めて(消費税増税)対策をやっていきたい」。3選後の首相は記者会見や報道各社とのインタビューで早速、積極財政を宣言した。かつて2度先送りした消費税率10%につい

ては「予定どおり(2019年10月に)引き上げる」と明言する一方で、増税後の需要減が懸念される住宅や自動車など耐久財の消費テコ入れに向けた減税にも意欲を示している。

災害が相次いだことも積極財政の口実になる。9月上旬、台風21号の直撃で関西国際空港が使用できなくなったほか、北海道胆振東部地震で道全域が停電するブラックアウトも発生した。インフラの脆弱性が露呈したかたちで、総裁選の期間中、安倍首相は何度も「国土強靱化」という言葉を口にした。補正予算案はその第一弾となる可能性が高い。

すでにプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化目標は20年度から25年度に先送りしており、積極財政を阻む制約はない。消費税増税で得られる財源については財政再建に回すぶんを減らして、そのぶんを教育予算などに充当することも決めた。最大の公約である「デフレ脱却」を総裁任期中に宣言したい安倍政権にとって、タイムリミットは残り3年。景気の腰を折った14年4月の消費税増税と同じ轍を踏まないためにも、「消費税増税の影響を相殺できる規模の積極財政に打って出るのは」と見る市場関係者は多い。

会田卓司ソシエテ・ジェネラル証券チーフエコノミストは「総裁選の最も重要なインプ리케이션は財政政策の緩和方向への動きが強くなること」と指摘する。その

## 将来を見据えて 成長の種をまく3年間

——新中計では、2018年度は対前年度比▲1300億円の3300億円と大幅な減益を見込み、20年度も17年度実績よりも減益となる計画になっている。今後3年間の展望・戦略を聞かせてほしい。

昨年度決算では、当期純利益が4606億円と当初計画を大きく上回った。この超低金利環境のもと、ゆうちょ銀行の睡眠貯金利益金など一時的な特殊要因があったものの、前中計の利益目標である4000億円を大幅に上回って達成した。

18年度の利益計画を3300億円という極めて厳しい業績見通しとしている背景には、今後も底をはうことが予想されるわが国の歴史的超低金利がある。グループの稼ぎ頭であるゆうちょ銀行のパフォーマンスも影響を受け始めており、今年度のゆうちょ銀行の純利益は対前年度で1000億円剥落する見通しだ。

もともと、この目標は必ず達成しなければならぬ水準として示したものであり、当然のことながら、これを上回る利益を確保することができるよう努めていく。現時

# 数千億円規模の 成長投資も視野に 新たな収益基盤をつくる

## 目指すは 「トータル生活サポート企業グループ」

日本郵政グループは、2018年度から20年度までを計画期間とする「日本郵政グループ中期経営計画2020」（新中計）を策定した。この3年間で、厳しい経営環境の中での安定的利益の確保と、持続的成長に向けて基盤を構築する期間と位置付けている。歴史的な超低金利が続く中で、運用ポートフォリオ全体の単位リスク当りの収益性改善に努めていく。これまで以上に郵便局ネットワークを活用することに加えて、お客さまのニーズに合わせた金融商品の販売拡大にも取り組んでいきたい。